



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス
コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 鹿島 亨
(氏名) 北井 誠
配当支払開始予定日 平成24年6月12日
TEL 03-5979-2666

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,416	0.8	2,490	11.2	2,656	11.9	1,233	△6.1
23年3月期	33,164	△2.6	2,238	12.1	2,374	15.3	1,313	6.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,219百万円 (26.7%) 23年3月期 962百万円 (△39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	91.17	—	7.9	9.8	7.5
23年3月期	94.93	—	8.6	8.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,478	15,678	57.0	1,191.14
23年3月期	26,451	15,522	58.5	1,118.71

(参考) 自己資本 24年3月期 15,649百万円 23年3月期 15,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,836	△1,280	△1,345	9,496
23年3月期	1,458	△1,548	△837	9,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	40.00	40.00	553	42.1	3.6
24年3月期	—	—	—	40.00	40.00	525	43.9	3.5
25年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		31.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,370	3.0	920	13.1	970	9.4	600	△1.2	45.67
通期	34,900	4.4	2,600	4.4	2,700	1.7	1,660	34.6	126.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	15,240,000 株	23年3月期	15,240,000 株
24年3月期	2,101,630 株	23年3月期	1,400,230 株
24年3月期	13,525,481 株	23年3月期	13,839,770 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,241	1.2	853	6.8	837	5.9	825	3.7
23年3月期	1,226	6.3	799	1.1	790	0.5	796	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	56.13	—
23年3月期	52.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,283	99.2	9,236	99.2	9,236	99.2	642.58	
23年3月期	9,577	99.2	9,536	99.2	9,536	99.2	631.84	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,207百万円 23年3月期 9,496百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。
尚、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
尚、上記業績に関する事項は、3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で企業収益が減少し、輸出・個人消費は横ばいで推移する等、厳しい基調で推移しましたが、第3四半期以降は、緩やかな持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、電力供給の制約や欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れリスク等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス業界におきましては、顧客企業の多くは、業績の先行き不透明感からIT投資の執行に慎重な姿勢を崩さず、投資抑制傾向が続いておりましたが、一部で回復の兆しが見られ始めました。その一方で、受注単価の下落に歯止めがかからない状況は継続しており、依然として厳しい受注環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、『既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保』に、グループを挙げて取り組みました。

■既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化

1. 営業強化による受注・売上の拡大

厳しい受注環境のもと、案件管理の強化等に努めた結果、受注・売上の状況は以下のとおりとなりました。

◎中核会社の株式会社S R Aでは、前年割れが続いていた受注が、開発事業を中心に第3四半期以降プラスに転じ、年度でも前年度実績を上回りました。

◎株式会社A I Tでは、機器販売の大型案件の獲得等により、受注・売上は好調を維持しました。

2. 収益性の高い生産体制の構築

配員管理の強化による生産間接費の適正化等に努めた結果、開発事業の売上高総利益率は4四半期連続で20%を超え、期を追うごとに向上しました。

3. 事業規模に見合うコスト構造への変革

営業部門の人員適正化による販売費の削減等を推進しました。

■自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保

1. S R Aグループは、ワイヤレスデータコミュニケーション、クラウド等の成長分野における自社IP製品ビジネス(※1)を米国で発掘し、中国等の成長市場で展開するという、中長期成長戦略に取り組んでおります。(「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」)

2. その取り組みの第一弾として、S R Aグループの業務・資本提携先のProxim Wireless Corporation(※2)の製品を、鑫金浪屯子有限公司(Kingnet)の販売網を活用して中国で販売を開始しました。中国市場における販売量が一定規模に至った場合は、中国最大手ITサービス企業であるデジタル・チャイナ・ホールディングスグループ(※3)との販売チャネル構築も可能となる見込みです。

※1. 自社IP製品ビジネス

知的財産権を有する、収益性の極めて高い自社ブランドの製品ビジネス

※2. Proxim Wireless Corporation

「ワイヤレスデータコミュニケーション」における先進的な製品を製造・販売する米国の無線機器メーカー。世界各国で多数の導入事例あり

※3. デジタル・チャイナ・ホールディングスグループ

S R Aホールディングスと業務・資本提携を締結(2009年2月)している株式会社S J Iの筆頭株主であり、中国最大手のITサービス企業

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業と運用・構築事業が減少しましたが、販売事業が増加した結果、33,416百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。

損益面におきましては、利益率の向上により売上総利益が増加し、加えて販管費の効率化を進めた結果、営業利益は2,490百万円(前連結会計年度比11.2%増)、経常利益は2,656百万円(前連結会計年度比11.9%増)となりました。また、当期純利益は、受取保険金等を特別利益に、投資有価証券評価損等を特別損失にそれぞれ計上するとともに、改正税法に基づく繰延税金資産の取崩を法人税等調整額に計上した結果、1,233百万円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。

上記のとおり、当連結会計年度の連結業績は前連結会計年度に比べ、売上高は横ばいとなりましたが、営業利益、経常利益は増益となりました。また、通期の業績予想に対しては、売上高はほぼ予想どおりであり、営業利益と経常利益は予想値を上回る結果となりました。

◎連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年3月期	
					直近業績公表値 平成23年 5月12日公表	実績
売上高	45,058	41,777	34,053	33,164	33,500	33,416
営業利益	4,102	3,820	1,997	2,238	2,300	2,490
経常利益	4,181	3,894	2,059	2,374	2,300	2,656
当期純利益	2,224	2,041	1,238	1,313	1,355	1,233

当連結会計年度の事業別の営業の状況は次のとおりです。

● 開発事業

開発事業は、損害保険業向けが増加しましたが、電力業向けと製造業向けが減少した結果、当事業の売上高は17,118百万円(前連結会計年度比4.4%減)となりました。

● 運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が微減に止まりましたが、企業関連で特にシステム運用が大きく落ち込んだ結果、当事業の売上高は3,468百万円(前連結会計年度比6.9%減)となりました。

● 販売事業

販売事業は、機器販売が株式会社S R Aで減少したものの、株式会社A I Tでは流通分野が好調だったため、当事業の売上高は12,830百万円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。

(次期の見通し)

次期のが国経済は、震災復興等の政策効果を背景に、景気の持ち直しが確かなものとなることが期待されています。しかしながら、欧州政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れや国内における電力供給の制約等による景気の下押しリスクがあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。

情報サービス業界におきましては、クラウド関連が引き続き堅調に推移し、銀行関連では統合需要も見込まれ、さらに企業収益の改善や震災復興に伴うIT投資の回復が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の2年目となる次期におきましても、『既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保』を推進してまいります。

以上の施策を推進し、平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,900百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,660百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、9,496百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,836百万円(前連結会計年度比94.5%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,477百万円、仕入債務の増加823百万円等のプラス要因と、法人税等の支払942百万円、役員退職慰労引当金の減少290百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,280百万円(同17.3%減)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入1,878百万円、貸付金の回収による収入1,357百万円等のプラス要因と、投資有価証券の取得による支出2,467百万円、貸付による支出1,407百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出841百万円等のマイナス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,345百万円(同60.8%増)となりました。

これは、主に長期借入金の借入による収入300百万円のプラス要因と、配当金の支払553百万円、自己株式の取得による支出499百万円、社債償還による支出300百万円、短期借入金の純減額292百万円等のマイナス要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	55.4	58.5	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.0	42.9	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.5	42.8	96.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じて、株主各位への利益還元を充実させるとともに、業界の急速で革新的な技術進歩に対する開発環境の整備と研究開発、さらには将来の事業展開に備えるため内部留保に努めることを利益配分における基本方針としております。

当社は、連結配当性向20%を目処として利益配分することを目標としております。また、当社は平成18年9月20日開催の株主総会で剰余金の配当を機動的に取締役会決議で行えるよう定款を変更しております。

当期の配当につきましては、連結配当性向20%を目処とする当社の配当方針に基づき、さらに諸般の事情を勘案し、1株当たり普通配当を40円といたします。

また、次期の配当につきましても、下記の理由から、1株につき普通配当40円の維持を予定しております。なお、この配当を実施した場合、配当性向は31.7%となります。

- ①当社は、「連結ROE 2桁の維持・確保」を経営目標のひとつとしており、株主資本の効率的運用を重視した経営をめざしております。
- ②そのために、グループの成長性確保に向けた、本業における投資(M&A等の投資案件)について、積極的に取り組む方針であります。
- ③一方、「株主への利益還元」については、株主資本の効率的運用という観点からも常に検討しております。
- ④潤沢な手元流動性を保有している現状を鑑み、資産・資本の効率的運用に資するため、「株主への利益還元」の優先度が高いと判断し、次期の配当につきましては、1株につき普通配当40円の維持を予定しております。

自己株式の取得につきましても、株主のみなさまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社S R Aにおける事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

<株式会社S R A>

※以下の記載における「当社グループ」は株式会社S R Aとその子会社群で構成されたグループ

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

①生産量変動時のビジネスパートナーの対応について

当社グループは開発事業および運用・構築事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、計画を超える急激な生産量の変動が起きた場合には、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない、または、ビジネスパートナーのリリースがタイムリーに行うことができない等によって、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当連結会計期間末の製造原価に占める外注費の割合は42.8%であります。

②システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により収益性が低下することもあります。

当社グループでは、このようなプロジェクトの採算の悪化を防止すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクトの運営管理体制を強化しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

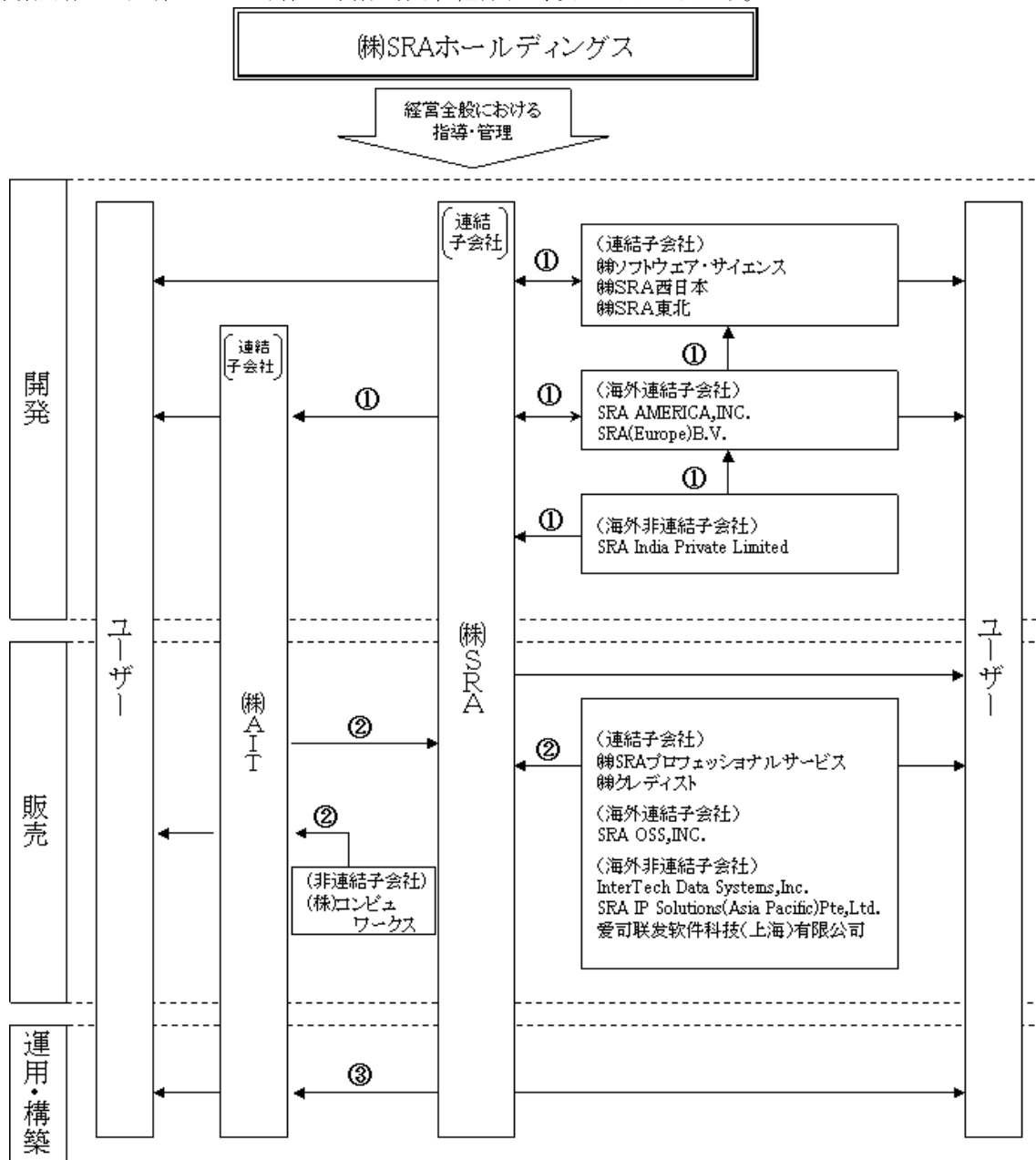
③顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社15社により構成されており、当社の事業は主に開発事業、運用・構築事業および販売事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と主な当社グループ会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 1. 上図の取引は次のとおりです。

①開発 ②販売 ③運用・構築

2. 大連愛鴻軟件有限公司は平成24年3月で解散いたしました。

3. Software Research Associates South East Asia Pre,Ltd. は現在清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社SRAが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、「グローバルな視点と技術で、人とともに新たな価値を創造する」という経営ビジョンのもと、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合的な収益力を示す代表的な指標である売上高経常利益率を目標として採用しており、「売上高経常利益率10%以上」の早期達成と維持を中長期的な目標値として設定しております。

また、従来から引き続いて株主資本の効率的運用の指標である株主資本利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結経常利益率および連結ROEの推移は下表のとおりであります。

	連結売上高経常利益率	連結ROE
平成20年3月期実績	9.3%	18.0%
平成21年3月期実績	9.3%	15.0%
平成22年3月期実績	6.0%	8.5%
平成23年3月期実績	7.2%	8.6%
平成24年3月期実績	7.9%	7.9%
平成25年3月期計画	7.7%(予定)	10.2%(予定)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益力のさらなる向上をめざし、平成24年3月期から平成26年3月期を対象期間とした中期経営計画を策定して推進しております。その概要は以下のとおりです。

1. 経営目標

- ①既存事業における構造改革の推進による収益力の向上・強化
- ②自社IP製品ビジネスの本格推進と海外新規事業の取り組みによる中長期の成長性確保
- ③「営業利益」、「経常利益」、「当期純利益」については、中期経営計画最終年度である平成26年3月期に平成20年3月期(2007年度)の業績〔過去最高益＝営業利益・経常利益 41億円、当期純利益 22億円〕を超える

2. 経営戦略

①構造改革の推進

(1)〔開発事業、運用・構築事業〕既存事業の基盤強化による収益力の向上

- ◎営業力強化による受注拡大
 - ・得意分野(製造組込・金融・文教等)への特化
 - ・開発、運用・構築、販売の「クロスセリング」の実施
 - ・案件創出から受注までの営業プロセスの確立
- ◎収益性の高い生産体制の構築
 - ・プロジェクトの採算性向上
 - ・生産間接費の適正化、生産性の向上
 - ・オフショア対象範囲の拡大
- ◎事業規模に見合うコスト構造への変革
 - ・生産原価、販管費の適正化

(2)〔販売事業〕

- ◎成長性・収益性の高い新規ビジネスの推進
- ◎中国など海外へのビジネス展開

②中長期成長戦略

- (1) 強みである「技術先進性」を活かし、収益性の高い「製品ビジネス」を推進
製品ビジネスでは自社IP製品、海外・国内の先進的で収益性の高い製品を提供
〔目標値〕自社IP製品の売上高を平成26年3月期(中期経営計画最終年度)連結売上高の10%とする
- (2) 強みである「グローバル・リーチ」を活かし、中国、インド、ASEANをはじめとする成長市場に展開
〔目標値〕海外ビジネスの売上高を平成28年3月期(5年後)連結売上高の20%とする

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の2年目として次の課題を推進してまいります。

■既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化

1. 営業強化による受注・売上拡大

①受注・売上拡大のための重点ビジネス分野

〔開発事業〕

- ・案件の創出とそれを確実かつ効率的に受注に結びつける営業活動の推進
- ・得意分野(金融・製造組込・文教等)への注力
- ・重点ビジネス拡大

マイグレーションサービス(※1)「ORACLE to PostgreSQL」「PowerBuilder to Java」

〔運用・構築事業〕

- ・既存顧客ビジネス拡大(文教系ネットワーク運用ビジネスへの注力、IDCにおける仮想化・クラウド対応)

〔販売事業〕

- ・新規顧客分野の開拓(製造・証券保険等)
- ・技術優位性と実績のある製品・サービスへの注力(Q t(※2)・PostgreSQLビジネス)とソリューションビジネスの強化

②営業プロセスの確立

- ・オポチュニティーを創出し、それを確実かつ効率的に受注に結びつける営業プロセスの確立
- ・顧客別カバレッジの強化と営業効率の向上
- ・営業スキルの強化

2. 収益性の高い生産体制の構築

①生産間接費の適正化

- ・要員管理の徹底による生産間接費の低減

②プロジェクトの採算性向上

- ・共通開発管理環境・開発ツール導入による生産性・品質向上
- ・上流工程のプロセス化等による開発効率向上

③オフショア開発の積極的な活用

3. 事業規模に見合うコスト構造への変革

- ・生産原価・販管費の適正化

■自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保

(「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」)

1. 成長分野における自社IP製品ビジネスの発掘
2. 中国・ASEAN等の成長市場でのビジネス展開

※1. マイグレーションサービス

システム移行に伴いプログラムやデータを変換する作業のこと。異なるOSのシステムにアプリケーションを移行する場合、プログラム移行やデータ移行、データ変更が必要になるが、これらもマイグレーションのひとつである。

※2. Q t

C++言語で書かれたGUI開発フレームワーク。自動車、宇宙開発、映像特殊技術、医療など世界中で多岐にわたり採用実績がある。最近では、スマートフォンなど各種タッチパネル画面の開発に用いられている。S R Aでは、公認トレーナーである社員が、2002年より、コンサルティング、開発サービスを行なっている。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940	8,697
受取手形及び売掛金	6,118	※4 6,444
有価証券	1,504	1,529
商品及び製品	316	349
仕掛品	※3 1,024	※3 982
繰延税金資産	433	498
その他	922	804
貸倒引当金	△2	△28
流動資産合計	18,259	19,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	314	331
減価償却累計額	△191	△215
建物(純額)	123	115
機械装置及び運搬具	561	568
減価償却累計額	△508	△517
機械装置及び運搬具(純額)	52	50
土地	0	0
その他	100	100
減価償却累計額	△66	△69
その他(純額)	34	31
有形固定資産合計	211	197
無形固定資産		
その他	629	1,104
無形固定資産合計	629	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,252	※1 4,082
繰延税金資産	1,579	1,289
差入保証金	※2 460	※2 413
その他	1,145	1,205
貸倒引当金	△13	△14
投資損失引当金	△73	△78
投資その他の資産合計	7,351	6,897
固定資産合計	8,192	8,200
資産合計	26,451	27,478

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,986	2,804
短期借入金	※2 1,901	1,609
1年内償還予定の社債	※2 300	—
未払費用	430	661
未払法人税等	489	568
未払消費税等	296	290
賞与引当金	602	616
役員賞与引当金	0	58
工事損失引当金	※3 151	※3 167
関係会社整理損失引当金	14	41
その他	698	865
流動負債合計	6,872	7,682
固定負債		
長期借入金	—	※2 300
繰延税金負債	—	1
退職給付引当金	3,606	3,659
役員退職慰労引当金	444	154
負ののれん	2	—
その他	2	1
固定負債合計	4,057	4,116
負債合計	10,929	11,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	10,963	11,642
自己株式	△894	△1,393
株主資本合計	15,552	15,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	290
為替換算調整勘定	△309	△373
その他の包括利益累計額合計	△69	△83
新株予約権	39	29
少数株主持分	—	—
純資産合計	15,522	15,678
負債純資産合計	26,451	27,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,164	33,416
売上原価	※1 27,292	※1 27,369
売上総利益	5,872	6,047
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,633	※2, ※3 3,556
営業利益	2,238	2,490
営業外収益		
受取利息	55	120
受取配当金	26	34
その他	122	73
営業外収益合計	204	228
営業外費用		
支払利息	34	30
証券代行事務手数料	15	18
自己株式取得費用	—	7
その他	19	6
営業外費用合計	69	63
経常利益	2,374	2,656
特別利益		
新株予約権戻入益	6	29
受取保険金	—	141
その他	—	※4 1
特別利益合計	6	172
特別損失		
投資有価証券評価損	52	227
関係会社株式評価損	153	51
社葬費用	—	39
その他	※5, ※6 96	※5 32
特別損失合計	302	350
税金等調整前当期純利益	2,078	2,477
法人税、住民税及び事業税	771	1,019
法人税等調整額	△6	224
法人税等合計	764	1,244
少数株主損益調整前当期純利益	1,313	1,233
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,313	1,233

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,313	1,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	51
為替換算調整勘定	△176	△64
その他の包括利益合計	△351	*1 △13
包括利益	962	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962	1,219
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	4,483	4,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,483	4,483
利益剰余金		
当期首残高	10,202	10,963
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△553
当期純利益	1,313	1,233
当期変動額合計	760	679
当期末残高	10,963	11,642
自己株式		
当期首残高	△894	△894
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△499
当期変動額合計	△0	△499
当期末残高	△894	△1,393
株主資本合計		
当期首残高	14,792	15,552
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△553
当期純利益	1,313	1,233
自己株式の取得	△0	△499
当期変動額合計	760	180
当期末残高	15,552	15,732

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	414	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175	51
当期変動額合計	△175	51
当期末残高	239	290
為替換算調整勘定		
当期首残高	△133	△309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	△64
当期変動額合計	△176	△64
当期末残高	△309	△373
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	△13
当期変動額合計	△351	△13
当期末残高	△69	△83
新株予約権		
当期首残高	19	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△10
当期変動額合計	20	△10
当期末残高	39	29
少数株主持分		
当期首残高	36	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	—	—

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,129	15,522
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△553
当期純利益	1,313	1,233
自己株式の取得	△0	△499
連結子会社株式の取得による持分の増減	△36	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	△23
当期変動額合計	392	156
当期末残高	15,522	15,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,078	2,477
減価償却費	289	342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	△290
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	27
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△11	8
受取利息及び受取配当金	△82	△155
支払利息	34	30
投資有価証券評価損益(△は益)	52	227
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
関係会社株式評価損	153	51
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	9	2
売上債権の増減額(△は増加)	101	△348
たな卸資産の増減額(△は増加)	158	5
仕入債務の増減額(△は減少)	△769	823
その他の負債の増減額(△は減少)	43	427
未払消費税等の増減額(△は減少)	53	△5
その他	119	△17
小計	2,240	3,703
利息及び配当金の受取額	67	104
利息の支払額	△34	△29
法人税等の支払額	△815	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458	2,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△42
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△163	△799
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△1,054	△2,467
投資有価証券の売却による収入	350	1,878
子会社株式の取得による支出	△32	—
貸付けによる支出	△607	△1,407
貸付金の回収による収入	23	1,357
定期預金の預入による支出	△0	△74
差入保証金の差入による支出	△10	△10
差入保証金の回収による収入	78	6
その他	△22	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△1,280

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△283	△292
長期借入れによる収入	—	300
社債の償還による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	△0	△499
配当金の支払額	△553	△553
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,015	187
現金及び現金同等物の期首残高	10,324	9,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,309	※1 9,496

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)S R A (株)ソフトウェア・サイエンス SRA AMERICA, INC. (株)S R A西日本 (株)S R A東北 (株)S R Aプロフェッショナルサービス SRA OSS, INC. SRA(Europe)B. V. (株)A I T (株)クレディスト</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SRA India Private Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SRA India Private Limited (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SRA AMERICA, INC. 及びSRA(Europe)B. V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>(イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～39年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～6年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) ソフトウェア 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外 定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>⑥ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「技術指導料収入」「販売報奨金」「投資有価証券割当益」「保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」にそれぞれ表示していた「技術指導料収入」0百万円、「販売報奨金」21百万円、「投資有価証券割当益」21百万円、「保険配当金」17百万円、「その他」62百万円は、「その他」122百万円として組み替えております。 前連結会計年度において、「特別損失」で独立掲記しておりました「固定資産売却損」「固定資産除却損」「投資損失引当金繰入額」「関係会社整理損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」にそれぞれ表示していた「固定資産売却損」0百万円、「固定資産除却損」9百万円、「投資損失引当金繰入額」0百万円、「関係会社整理損」38百万円、「その他」48百万円は、「その他」96百万円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	186百万円	295百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	19百万円	19百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	300百万円	—百万円
1年内償還予定の社債	300	—
長期借入金	—	300
計	600	300

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	143百万円	153百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
62百万円	66百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当・賞与	1,565百万円	1,590百万円
賞与引当金繰入額	73	59
役員賞与引当金繰入額	0	58
退職給付費用	115	106

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
51百万円	37百万円

※4 特別利益その他の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
投資有価証券売却益	1百万円
計	1

※5 特別損失その他の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
貸倒引当金繰入額	6百万円	固定資産除却損	2百万円
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	13	投資損失引当金繰入額	3
出向負担金精算額	20	関係会社整理損失	26
東日本大震災災害損失	8	会員権評価損	0
固定資産売却損	0		
固定資産除却損	9		
投資損失引当金繰入額	0		
関係会社整理損	38		
計	96	計	32

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
機械装置及び運搬具	0百万円
有形固定資産その他	0
計	0

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	54百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	54
税効果額	△3
その他有価証券評価差額金	51

為替換算調整勘定:

当期発生額	△64
その他の包括利益合計	△13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,240	—	—	15,240
合計	15,240	—	—	15,240
自己株式				
普通株式	1,400	0	—	1,400
合計	1,400	0	—	1,400

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日取締役会	普通株式	553	40	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	553	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,240	—	—	15,240
合計	15,240	—	—	15,240
自己株式				
普通株式	1,400	701	—	2,101
合計	1,400	701	—	2,101

(注) 自己株式の株式数の増加701千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	553	40	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	525	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,940百万円	8,697百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△135	△205
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	1,504	1,004
現金及び現金同等物	9,309	9,496

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次の通りであります。

- 開発事業 ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発
○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション
○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス
○オープンソース・ソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス
- 運用・構築事業 ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理
○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般
○ネットワークシステム構築
○アウトソーシングサービス
- 販売事業 ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売
○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売
○IT導入に関するコンサルティング・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,909	3,723	11,531	33,164	—	33,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	253	422	754	△754	—
計	17,988	3,977	11,954	33,919	△754	33,164
セグメント利益	2,405	817	826	4,049	△1,810	2,238
セグメント資産	8,083	1,568	5,668	15,320	11,130	26,451
その他の項目						
減価償却費	191	17	78	288	1	289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161	35	96	293	0	293

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,810百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は11,258百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次の通りであります。

- 開発事業 ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発
○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション
○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス
○オープンソース・ソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス
- 運用・構築事業 ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理
○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般
○ネットワークシステム構築
○アウトソーシングサービス
- 販売事業 ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売
○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売
○IT導入に関するコンサルティング・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,118	3,468	12,830	33,416	—	33,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	283	441	782	△782	—
計	17,175	3,752	13,271	34,199	△782	33,416
セグメント利益	2,475	631	655	3,762	△1,272	2,490
セグメント資産	8,047	1,477	6,516	16,041	11,436	27,478
その他の項目						
減価償却費	150	13	176	340	2	342
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	120	2	675	799	16	815

- (注) 1. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△1,272百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は11,569百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
3. 第1四半期連結累計期間より当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、開発事業236百万円、運用・構築事業53百万円、販売事業200百万円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,118.71 円	1株当たり純資産額	1,191.14 円
1株当たり当期純利益金額	94.93 円	1株当たり当期純利益金額	91.17 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,313	1,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,313	1,233
期中平均株式数(千株)	13,839	13,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数2,620個)。	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,977個)。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

- 平成24年3月30日開催の当社子会社 株式会社S R A取締役会において、株式会社S J Iとの業務・資本提携関係強化を目的として、中王科技服務(香港)有限公司(King Tech Service HK Limited)が保有する株式会社S J I株式を取得することを決議し、平成24年4月6日付にて取得いたしました。

株式取得の内容

(1) 株式取得の目的

中国市場で幅広いネットワークを持つ株式会社S J Iとの連携による市場開拓及びオフショア活用による価格競争力の強化

(2) 株式取得の相手の名称

中王科技服務(香港)有限公司(King Tech Service HK Limited)

(3) 株式取得会社の概要

株式会社S J I

主な事業内容 システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業

規模(平成23年3月期)

資本金 2,843百万円

総資産 18,789百万円

純資産 10,076百万円

(4) 株式取得の時期

平成24年4月6日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数 50,500株(所有割合 6.1%)

取得株式数 50,000株(取得価額 650百万円)

移動後の所有株式数 100,500株(所有割合 12.14%)

- 平成24年3月30日及び平成24年5月2日開催の当社子会社 株式会社S R A取締役会において、株式会社S J Iとの業務・資本提携関係強化を目的として、同社への資金貸付を行うことを決議し、平成24年6月末を返済期限として、平成24年4月2日付にて20億円、平成24年5月8日付にて5億円の払込をそれぞれ実行いたしました。

(追加情報)

当社子会社 株式会社S R A(以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。

なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・リース取引に関する注記
- ・関連当事者との取引に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・企業結合等に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・賃貸等不動産に関する注記

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	396	101
営業未収入金	44	42
前払費用	5	5
未取還付法人税等	150	150
その他	0	1
流動資産合計	596	303
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	0	1
減価償却累計額	△0	△0
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	2	15
無形固定資産合計	2	15
投資その他の資産		
投資有価証券	716	701
関係会社株式	8,262	8,262
その他	0	0
投資その他の資産合計	8,978	8,963
固定資産合計	8,980	8,979
資産合計	9,577	9,283
負債の部		
流動負債		
未払金	7	19
未払費用	18	19
未払法人税等	3	2
預り金	4	2
その他	6	2
流動負債合計	40	46
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	40	46

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	5,815	5,815
資本剰余金合計	6,815	6,815
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,039	2,264
利益剰余金合計	2,068	2,293
自己株式	△335	△834
株主資本合計	9,548	9,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	△66
評価・換算差額等合計	△51	△66
新株予約権	39	29
純資産合計	9,536	9,236
負債純資産合計	9,577	9,283

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	1,226	1,241
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130	92
出向料	115	132
株式報酬費用	27	18
外注費	72	57
交際費	10	13
租税公課	4	3
その他	66	68
販売費及び一般管理費合計	426	387
営業利益	799	853
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	10
その他	1	0
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
証券代行事務手数料	15	18
自己株式取得費用	—	7
営業外費用合計	15	26
経常利益	790	837
特別利益		
新株予約権戻入益	6	29
特別利益合計	6	29
特別損失		
社葬費用	—	39
特別損失合計	—	39
税引前当期純利益	797	827
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益	796	825

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
当期首残高	5,815	5,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,815	5,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,844	2,039
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△601
当期純利益	796	825
当期変動額合計	195	224
当期末残高	2,039	2,264
自己株式		
当期首残高	△335	△335
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△499
当期変動額合計	△0	△499
当期末残高	△335	△834
株主資本合計		
当期首残高	9,353	9,548
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△601
当期純利益	796	825
自己株式の取得	△0	△499
当期変動額合計	195	△274
当期末残高	9,548	9,273

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	197	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	△14
当期変動額合計	△249	△14
当期末残高	△51	△66
評価・換算差額等合計		
当期首残高	197	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	△14
当期変動額合計	△249	△14
当期末残高	△51	△66
新株予約権		
当期首残高	19	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△10
当期変動額合計	20	△10
当期末残高	39	29
純資産合計		
当期首残高	9,570	9,536
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△601
当期純利益	796	825
自己株式の取得	△0	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229	△25
当期変動額合計	△34	△299
当期末残高	9,536	9,236

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業 (百万円)	16,971	93.8
運用・構築事業 (百万円)	3,457	92.7
合計 (百万円)	20,428	93.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
販売事業 (百万円)	8,359	116.9
合計 (百万円)	8,359	116.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
開発事業	17,464	100.9	3,863	109.8
運用・構築事業	3,443	95.7	1,402	98.3
販売事業	13,377	112.5	3,550	118.2
合計	34,285	104.5	8,816	110.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業(百万円)	17,118	95.6
運用・構築事業(百万円)	3,468	93.1
販売事業(百万円)	12,830	111.3
合計(百万円)	33,416	100.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以上